

2 5つの緊急提言

「災害時における情報通信」はいかにあるべきか。

本協議会では、平成7年3月～5月にかけて、交通事情の悪い中、集まれるメンバーで研究会を7回にわたって開催し、5つの緊急提言をまとめた。

それらは、「災害時における情報通信のあり方に関する研究」報告書（平成7年5月）としてまとめるとともに、平成7年7月27日に、全国から約600名の参加を得て、神戸市内でシンポジウムを開催した。

1. 何が起こったのか……

—阪神・淡路大震災の状況—

地震の概要（気象庁資料による）

- ①発生日時 平成7年1月17日(火) 5時46分
- ②震源地 淡路島北部
- ③震源の深さ 約14km
- ④規模 マグニチュード7.2

2. そしてどうなったのか……

—情報通信基盤の被災状況事例—

震災により、情報通信基盤も甚大な被害を受けた。



(1) 通信関係

① 電話

NTTでは、停電等により約28.5万加入世帯で電話が不通となったが、1月18日午前中までに回復。また、家庭への引き込みケーブル等の焼失等により、約19万3000回線が被災した。約10万回線は1月中旬に復旧。専

用回線は、約3400回線が障りしたが、2月当初に回復。

1月17日～22日まで被災地域への通話がふくそう状態となった。1月17日には通常ピーク時の50倍、18日には20倍程度のコールが集中。通信規制を実施。

日本テレコム、日本高速通信においては、阪神高速道路やJR線等の倒壊、商用電源の停電などにより、被害が出た。また、トラフィックが集中したため、通信規制も実施。

地域の通信事業者である大阪メディアポートにおいては、中継回線が阪神電車ルート、阪神高速ルートとも切断されたが、17日午後には復旧。

② 移動体通信

移動体通信各社（NTT関西移動通信網、関西デジタルホン、ツーカーホン関西、関西セルラーホン）においては、無線基地局等に約100ヵ所以上で被害が出た。

(2) 放送関係

① テレビ・ラジオ

NHKにおいては、神戸放送局の建物が全体として大きな損害を受けたが、放送設備には大きな被害はなかった。

NHKでは、地震発生直後から総合テレビ、衛星第2、ラジオ第1の3波で連続26時間を越える前例のない災害報道を行った。総合テレビでは、1月31日までに188時間34分におよぶニュース・関連番組を放送した。

サンテレビにおいては、社屋建物が損傷したが、震災当日、8時14分から23日8時までの6日間、CM抜きで地震情報のみ放送し続けた。

AM神戸においては、入居ビルが甚大な被害を受けたが、17日6時から20日の朝までの3日間、CM抜きでの地震報道を放送した。安否情報も、17日午前8時過ぎから開始し、月末までに約6万件の情報提供があった。

兵庫エフエム（Kiss-FM）においては、入居ビルが甚大な被害を受けたが、31秒後には放送再開し、英語だけでなく、中国語、韓国語等各国語によるバイリンガル放送を中心に実施。

大阪地区の各社（毎日放送、朝日放送、読賣テレビ、関西テレビ、テレビ大阪、ラジオ大阪、FM大阪、FM802）では、大きな被害なし。各局とも大々的な災害報道を実施。

②ケーブルテレビ

昨年秋に開局したケーブルテレビ神戸（サービスエリア長田区・須磨区・垂水区）の被害が最も甚大であった。被災地の他のケーブルテレビ局、チャンネルウエーブ尼崎（尼崎市）、ケーブルビジョンアイ（伊丹市）、ケーブルビジョン西宮（西宮市）、ケーブルコミュニケーション芦屋（芦屋市）、明石ケーブルテレビ（明石市）、淡路五色ケーブルテレビ（五色町）においては、伝送路を中心に被害がでたが、センター設備には大きな被害はなかった。

各局とも、市からの災害情報等を自主放送番組の中で放送し、地域に密着した情報提供を実施。

被災地外の各局、姫路ケーブルテレビ（姫路市）、滝野ケーブルコミュニケーション（滝野町）、関宮町有線テレビジョン（関宮町）では、被害はなかった。各局とも、救援物資や義援金の募集などを自主放送番組等を通じて実施。

また、難視聴解消用のケーブルテレビにも甚大な被害がでている。

③情報システム等

①パソコン通信・インターネット

NIFTY-Serve、PC-VAN、People等の商用パソコン通信ネットでは、神戸のアクセスポイント等がダウンしたが、震災当日から震災関連情報の掲示板等を開設し、安否情報等の書き込みが多数寄せられた。

また、兵庫県・国の現地災害対策本部との連携により、「兵庫県震災ネット」の共通メニューを立ち上げ、情報提供や交換を実施。

④新聞

神戸新聞では、新聞会館が全壊し編集コンピュータシステムが全損したため、本社機能を失った。京都新聞との協定に基づき編集システムを共同利用し、当日夕刊から休刊することなく発行。

⑤行政

兵庫県では、「兵庫衛星通信ネットワーク」が震災当日、約2時間にわたって、冷却水の断により停止。西宮市、第五管区海上保安本部等のアンテナも傾き、通信ができない状況となった。復旧してからは、震災後1週間に、各市町間等の連絡に頻繁に利用された。コンピュータシステムも倒壊等により大きな被害がでた。

神戸市では、防災無線には大きな被害はなかった。

3.その時……

一被災地域等での状況一

(1)避難所および避難者の推移

月 日	避難箇所数(ヵ所)	避難者数(人)
1月19日	984	274,780
1月20日	1,077	310,862
1月25日	1,137	298,724
2月1日	1,029	258,478
2月15日	964	212,067
3月1日	910	115,491
3月15日	798	83,456
4月1日	719	62,668
4月15日	654	52,424
5月1日	559	42,138
5月15日	510	35,975

(兵庫県資料による)



(2)情報はどこから来たのか —アンケート—

兵庫ニューメディア推進協議会では、「災害時における情報通信のあり方に関する調査」として3月末に会員あてのアンケートを実施した。81人からの回答を得た。結果の概要は以下のとおり。

(ア)震災発生時の所在地

所在地	数
神戸市内	21人
神戸市以外の被災地	31人
近郊地域	29人
合計	81人

(イ)必要としていた情報

月日	必要としていた情報 (回答数)				
	1 番目	2 番目	3 番目	4 番目	5 番目
1/17	被害状況 (63)	安否情報 (32)	交通情報 (22)	生活情報 (水・食料) (17)	避難誘導 (4)
1/18	被害状況 (38)	安否情報 (34)	交通情報 (27)	生活情報 (水・食料・ ライフライン) (19)	医療情報 (1)
1/19～ 1/31	ライフライン 復旧 (33)	交通情報 (27)	生活情報 (12)	安否情報 (7)	行政情報 手続等 (3)
2月～ 3月	交通情報 (22)	ライフライン 復旧 (21)	行政情報 手続等 (15)	ボランティア 情報 (2)	余震情報 (2)

(3)情報はどこから来たのか —まとめ—

①情報の重要性

被災者およびその他の人々は、正確で詳しい情報を迅速に得られることを切望していた。

今回の震災では、被災者の落ちついた行動が注目されたが、それは、自然発生的な助け合いの精神と、何が起こったのか、今どういう状況なのか、何らかのメディアを通じて、ある程度把握できたから、社会的なパニックにも陥らずにすんだと思われる。

現代は、高度情報化社会であり、多種多様の媒体により情報が行き来している。それゆえ、パニックにも陥らず冷静な対応ができたのだが、高度情報化社会であるがゆえの弱点をさらけだしたのも事実である。

我々は、情報がいかに重要なライフラインのひとつ

であるかを、多くの犠牲のうゑに改めて学んだ。

このことを再認識し、非常時はもちろん、平常時から情報が効率よく効果的に流れるしくみを作ることが、今後果たすべき使命である。

②変化していく情報ニーズ

情報ニーズは、その人のおかれている状況によって異なる。他のアンケート結果等も参考に情報ニーズをまとめてみると、

(被害状況の情報)

必要とされていた情報は、被災者もその他の人々も「被害状況」が圧倒的に多い。その中でも、家屋の倒壊等で、避難所に避難した被災者にとって必要であった被害状況は、不安解消のための「余震情報」、行動にむずびつけるための「被害が少ない地域がどこか、どこが安全か」の情報であった。

情報の入手方法としては、地震直後はラジオ、その後はテレビというのが圧倒的に多い。しかし、被災者等は、見たくても避難所にテレビがなかったり、十分な情報を得るまでにはいならず、自分で歩いたり、人伝えに聞いて情報を得ている。

報道内容についての意見は賛否両論であるが、火災現場や高速道路の倒壊現場等の映像は全国に大きな衝撃を与え、その後の全国的な救援体制、ボランティア活動につながっていくことから大きな役割を果たしたといえるであろう。

一方で、被災地では、マスコミに対する意見として、役割分担を求める声が増加した。

また、不安を解消するのに重要な役割を果たす行政からの情報は、ほとんど伝わっておらず、大きな問題である。

(安否情報)

安否の確認手段としては、被災地内外から圧倒的に電話が使われており、ふくそうの原因となっている。

今回の震災では、安否情報がテレビ、ラジオ、パソコン通信、新聞等で大々的に報道された。

パソコン通信やインターネットは被災地外からの安否確認に非常に威力を発揮した一方、避難所では、新聞の方が使いやすかったといったように、状況によって有効な手段は異なることから、情報を多様な手段で

提供することは重要であると思われる。

しかしながら、今回の震災のように広域的な大震災の場合、安否情報を求めるニーズは莫大であり、ニーズにどこまでこたえるのか、また、情報の整理やメディア間での連携等、今後への課題も多い。

(交通情報)

交通情報は被災地内外を問わずニーズが高い。

安否の確認や避難、会社への出勤、救援・復旧活動等で移動する際に、鉄道の状況や道路の規制や渋滞情報、船の運行状況等がリアルタイムで求められている。

(生活・ライフライン情報)

生活情報は、時間とともにニーズが高くなっていったとともに、変化もしていった。

震災直後は、どこでライフラインが手にはいるのかという情報が求められている。情報の入手先としては、口コミが圧倒的に多い。

次に、いつ復旧するのかについての情報が求められている。具体的に自分の地域の復旧はいつなのかを求められている。ライフラインの復旧状況の情報入手先としてはテレビが圧倒的に多い。

どこで入浴できるのかという情報はニーズの高い情報であった。

また、医療情報も非常に求められている。

震災から2～3日経ったあたりから、求められる情報は細かくなっていく。自分の地域ではどうなんだという情報がいっていないと、情報ニーズが満たされていない。

震災から1週間程度経ったあたりから、長期的な今後の生活にかかわる情報が求められている。その中でも、住居に関する情報は、やはりニーズが高く、特に、仮設住宅に関する情報は、最大の関心事であった。

り災証明の取り方や各種申請等の行政に関する情報もこのあたりから求められている。

(ボランティア情報)

たとえば、救援物資を送りたいのだが、どこに送ればいいのか分からない。ボランティアを派遣したいのだが、どういう人をどのくらい派遣すればよいのか分からないといったボランティアに関する情報を求める声も、震災から1週間前後から出てきている。

4. 新しい動き……

ーボランティアー

今回の震災では、「ボランティア元年」といわれたように様々な救援・復旧活動の中でボランティアが活躍した。

情報通信の分野でも、新しい動きとしてボランティアの活躍があった。

(1)「FM796ーフェニックス」

①概要

「FM796ーフェニックス」は、災害情報専用FM局として、兵庫県が国の現地災害対策本部やNHK等の協力のもと、2月15日～3月31日まで実施した。

②ボランティアの活動

局の運営体制として、県職員が6名、技術支援として、演出・出稿支援員6名、技術支援員2名、ボランティア約20名（登録者としては約70名、うちアナウンサー経験者約30名）で実施した。

アナウンサーボランティアは、阪神間を中心に近郊の人が参加した。

また、アナウンサー以外のボランティアは、どんな情報が求められているのかを知っているのは、被災者



自身であることから、被災地の学生を中心に構成された。その中には、放送業務の未経験者もいた。

番組企画は、ボランティアが中心となり企画され、様々なアイデアが出され放送された。たとえば、「お風呂情報」や、小さい避難所からのレポート、弁護士等への法律相談や、担当県職員の説明、震災の取材にあたったマスコミ関係者へのインタビュー、甲子園レポート等、被災地のボランティアならではの企画であった。

③課題および今後に生かすために

「FM796-フェニックス」は、全国で初めて、臨時災害FM局として実施され一定の役割を果たした。今後、他地域での震災等災害時に、すぐに臨時災害FM局を立ち上げられるように、設備をどこかでストックしておき、必要に応じて開局するという事も考えられる。

運用レベルでは課題も多く、急きょ開局したために、**情報収集が一番の問題**であった。また、専門知識・技能が必要であり、ボランティアといえども一定レベルの知識が必要。

臨時で実施した場合、被災者に対しての局自体の存在や周波数をいかに周知するかが課題。平常時から、災害時にはこの局を開けば情報が得られるという体制作りは非常に重要である。そういった意味からも、今後コミュニティFMの活用も検討すべきであろう。

(2)「ピープルズチャンネル」

①概要

「ピープルズチャンネル」は、関西学院大学救援ボランティア委員会の活動の一環として、西宮周辺の地元情報を取材し、地元のケーブルテレビ局に提供した。

内容としては、再開した店舗のレポートやボランティアの活動状況等をレポートした。これらは、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルの中で放送された。

②ボランティアの活動

映像の作成体制として、**学生のボランティア（のべ20～30名）**、キャスター（プロキャスターがボランティアで協力、のべ5名）、プロダクションの職員（プロがボランティアで協力）で実施した。

③課題および今後に生かすために

「ピープルズチャンネル」は、マスコミ等からの取材ではなく、**市民レベルからの映像提供**であり、**映像の逆の流れ**として注目される。

地域に密着したメディアであるケーブルテレビにとっては、コミュニティと平常時から連携し、災害時には、地域の情報を提供してもらおう等も考えられる。

(3)「兵庫県震災ネット」

①概要

「兵庫県震災ネット」は、兵庫県と国の現地災害対策本部とがメーカー等関係団体の協力のもと、避難所等に**パソコンを提供し、行政情報を商用パソコン通信ネットの協力のもと、提供したものである。**

②ボランティアの活動

ネット上の情報を有効活用するために、**避難所等の現地サポート**として、様々なボランティアグループや**個人ボランティア（約60名）**、また、**企業ボランティア（約10名）**の協力により実施した。

活動内容としては、パソコンの設置された避難所を巡回し、パソコン通信の基礎的な教育や使用指導等とともに、各避難所間の情報交流の促進に努めた。

③課題および今後に生かすために

パソコン通信は、避難所間の連絡や情報交換などに有効な手段であるが、いかに有効に活用するかが課題。そのために平常時からの活用が必要。

5. どうすればいいのか……

—震災の教訓—

（資料22参照）

(1)情報基盤の強化

情報は、重要なライフラインであり、平常時はもとより災害時には特に、どんな状況になっても何らかの情報伝達および収集手段が確保できなければならない。今回の震災では情報通信基盤は大きな被害を受けた。今後災害に強い情報通信基盤を作っていくためには、次のことが必要。

①耐震性の強化

まず、必要な設備が壊れないようにすることが重要である。そのために、機器の耐震性の強化、伝送路の地中化や非常用電源の確保が必要。

②多重化・分散化の強化

次に、設備が壊れても代替措置がとれることが重要である。そのために、通信回線の多重化や、センター機能や機器等を分散しておくことが必要である。

(2)情報伝達

今回の震災は、朝5時46分という時間に発生した。住民はほとんど自宅で休んでいた。また、行政機関には、防災関係の当直を除き、ほとんど人がいない状況であった中での震災であり、行政、報道機関等では決定的に情報収集・提供力が足りなかった。被災者は、震災直後何が起こったのか、どこに避難してよいのかが分からない情報空白の状態であった。

(行政における情報収集)

今回の震災のような広域かつ大規模災害では、必要機材と人力をすばやく必要な被災地に投入しなければならないが、今回の震災では、震災直後に必要な情報が行政に十分集まらず、自衛隊等との連携が遅れ、初動時の救援活動に大きな支障が出た。

原因としては、対応できる行政職員数の不足、通信システムのダウン、運用上の問題が考えられる。

今回のような状況下では、通常使用できる情報通信機器や交通手段が使用できない。最悪の条件下で、すばやい判断のためには、行政独自の情報収集はもちろんのこと、企業やコミュニティとも連携し情報収集にあたる必要がある。そのために、

①連絡網の整備

行政間、行政・コミュニティ間、行政・ライフライン関連企業間、行政・マスコミ間に強固な連絡体制を確保しておくことが必要。

②全体的な被害状況の把握

広域的にどのような被害が出ているのかを把握するには、映像を利用するのが効果的であることから、災害監視カメラ等の活用が必要である。

③数的な被害状況の把握

初動時に効果的な救援活動を実施するためには、どこでどれだけ負傷者や倒壊家屋があるのか等の情報は不可欠であることから、コミュニティとの連携による被害状況の把握や、シミュレーション等による情報収集が必要。

(行政からの情報提供)

今回の震災で最も問題であったのは、震災直後に住民が安心できる情報が伝達されなかったことであった。そのため、

①直接的情報提供手段の整備が必要

広報車や街頭掲示板等による情報提供や、同報系無線、コミュニティFMの活用などが必要。

②地域の防災拠点間との情報伝達手段の整備が必要



まず、行政とコミュニティ間の連絡体制等を再確認し、地域の防災拠点に電話・FAX、パソコン等の情報通信機器が必要。そして、行政と防災拠点間を結ぶネットワークが必要。

③伝達すべき情報内容

被災者へ安心できる情報を伝えるべきである。

(マスコミ)

マスコミからの情報は必ずしも被災者のニーズにあったものではなかった。最も多い意見は、自分の身近な地域の情報がわからないということ、次の行動に結びつく情報がなかったということである。

情報を得る手段としては、テレビ、ラジオ、新聞等

が圧倒的に多いことから、災害時にマスコミが果たす役割・使命は非常に重要である。そのために、

①マスコミ間の連携が必要

共同取材体制や、初動報道時における役割分担と報道する内容を決めておく等が必要。

また、マスコミ間のネットワークを構築し、情報の共有も必要。

②コミュニティとの連携

平常時から、コミュニティと連携する体制が必要。災害時には、地域の状況や映像などの提供をしてもらう。

(ケーブルテレビ)

地域に密着したメディアであるケーブルテレビは、今回の震災でケーブルを中心に大きな被害が出た。センター設備には大きな被害はなかったものの、電源が回復した後でも、放送再開できるまでは時間差があった。被災者を含めテレビが大きな役割を果たしていることから、公共性を再認識し、地域に密着したメディアとなる必要がある。そのためには、

①耐震性の強化

②マスコミ・ケーブルテレビ局等との連携

災害時にマスコミは全国向けに被害の全体像等を伝え、ケーブルテレビは地域の生活情報をきめ細かに伝えるといった役割分担が必要。映像もそれぞれで取材したものを交換する等の連携も必要。

また、ケーブルテレビ局間でネットワークを構築し、映像交換や将来的にはケーブルテレビ電話などで、地域の情報通信基盤として活用していくことが必要。

③行政・コミュニティとの連携

より地域に密着した映像を提供するために、行政との間で情報の交換が必要。また、地域のコミュニティからも被害状況や復旧状況の情報提供が受けられるような連携が必要。

(コミュニティ)

被災者は、震災直後にどこに避難していいかとまどった人が多かった。また、コミュニティに中心となってまとめる人材がいたかどうかによって、救援活動や、行方不明者の把握などで差が出た。

今回の震災のような大規模かつ広域的な災害時には、

行政からの救援活動が始まるまでは、コミュニティでも必要な情報を集め、できる限りの救援体制を整え、コミュニティを守る必要がある。そのために、

①コミュニティの組織化

コミュニティが再認識される必要がある。災害時にも機能するためには、防災体制の確立や連絡体制の再確認といったことから、地域の消防団のように、情報収集や情報ボランティアにあたる「情報団」の設置が必要。

②コミュニティ間の連携

コミュニティ間で連絡をとったり、情報交換するためにも情報通信ネットワークが必要。

③防災教育の実施および

情報リテラシーの向上

各企業・行政は、防災計画やマニュアルを整備していたが、十分に機能しなかった。これは、予測を超えた大規模災害であったことと、それらマニュアルが身についたものではなかったためと考えられることから、あたりまえのことだが平常時からの訓練と心構えが一番重要である。非常時は平常時であることを再認識する必要がある。そのために、

①最悪の条件下を想定すること

②防災教育の実施が必要

行政・企業・コミュニティにおける防災教育・研修とともに、学校における防災教育も重要である。マルチメディアを活用し、今回の震災の教訓を具体的にわかりやすく伝えていかなければならない。

また、情報利活用能力の向上が必要である。パソコン通信は、今回大きく取り上げられたが、避難所等における利用は、担当者の能力に大きく依存しており、必ずしもすべての避難所で有効に活用されたとはいえない。そのためには、次のことが必要である。

①パソコン等自治体における情報通信機器の整備

②パソコン通信・インターネットの平常時からの利用

③研修会等の実施

6.これから…… 一提言一

提言1 災害直後の「安全情報」 を提供する体制の整備

被災者が災害直後に最も欲しい情報は、全体の被害状況もさながら、まず自分の身の回りの安全についての情報である。

「余震は?」「津波、洪水、地崩れ、爆発、火災、倒壊は?」など、様々な危険に関する情報が求められる。また、安全な避難場所、そこに至る経路なども真っ先に知りたい情報。パニックを防止するための救援活動情報も必要。今回、これらに関する多くの情報を伝えたのは、やはり速報を得意とするラジオ、テレビといったマスメディアだった。しかし、最も求められた個別・具体的な情報ニーズには、十分にこたえ得なかった。

そこで、緊急の方策として以下の3点を提起したい。

(1)行政機関と報道機関の連携、協力体制づくり

行政側は自治体ごとに、また報道機関はラジオ(AM、FM、コミュニティFM)、テレビ(NHK、民放、ケーブルテレビ)、新聞などすべてが参加した体制づくりが望まれる。連携にあたってのテーマは、

- ①「安全情報」の個別・具体的な内容(時間・地域ごとの報道内容等、あらかじめ準備できるものについては自動立ち上げなどの手段を講じておく)
- ②連絡体制(ホットライン構築、専用回線、ケーブルテレビの光ファイバーネットワーク構築等)

(2)行政における一斉同報システム

(防災同報無線)の導入

家庭内のテレビ等へ災害情報を一斉同報するシステムや屋外拡声器の導入、ヘリコプター、広報自動車、オートバイ、自転車等の活用の検討を早急に始めること。

(3)情報を専門に扱うボランティア組織「情報団」の創設

地域や事業所等の消防団のように、近隣コミュニティや事業所ごとに情報の伝達や収集を行うボランティア組織として「情報団」をつくり、災害時には、

きめ細かな情報収集・伝達の役割を担う。

「情報団」は、災害時には地域の被害状況やどこでどういった救援が必要か、また、行方不明なのは誰かといった情報を避難所となる地域の防災拠点に連絡する。地域の防災拠点では、「情報団」からの情報を集計することにより、そのコミュニティにおける状況が即座に把握できる。

ただし、今回の震災のような大規模かつ広域的災害の場合、一般家庭の電話等の情報通信機器は停電やふくそうにより使えないことが想定されることから、「情報団」は自分の足で地域の防災拠点に情報を伝えることが前提である。

テレビ・ラジオ・ケーブルテレビの近くの「情報団」は、ホームビデオ等で映像を撮り提供する。

「情報団」は、被害状況等の情報を正確かつ迅速に伝えることがいかに重要であるかを認識している必要があることから、一定の防災教育や情報通信機器の取り扱い等の知識が必要である。

日常的には、地域に密着したメディアであるケーブルテレビ等と協力し、地域の情報化に関して活動を展開することが望ましい。行政は、この活動のために機器や場所の提供、技能訓練等を行い、情報関連企業は従業員のボランティア活動を積極的に援助することが望まれる。

提言2 災害時の 「安否情報」システムの確立

災害が発生すると、家族・親類・友人・知人、会社等の安否を確認するため大量の情報が行き交う。手段は電話・ロコミ・マスメディア等あらゆるものが駆使される。今回は、被災地域の電話が平常の50倍という、かつてないふくそうを記録し、ラジオ・テレビが長時間を安否情報に割いたが伝えきれなかった。このため、被災地の中心部に自動車か殺到し、救援活動の遅れや消火活動の障害を引き起こした。今回の震災は早朝に発生したが、もし昼間であったらさらなる混乱が予想される。

そこで「安否情報」システムの確立方策として以下の2点を提起したい。

(1)被災地内部からの情報発信のしくみづくり

①公衆電話の設置と機能強化

ふくそうに強い公衆電話の公共性を見直し、地域の防災拠点や防災道路等に設置する。また、電話を使った自宅の電話番号をキーとする自動登録システム等が考えられる。

これには、情報通信事業者と関連企業の協力、行政の支援が必要。

②IC・IDカード等を使った情報発信機能づくり

金融機関等関係団体の協力を得て、カード読み取り機器の防災拠点への設置や、それらによるデータ処理等を行う。

③ハンディな情報機器による情報発信

ビデオ、パソコン通信等で大量に情報発信を行う。今回も一部の避難所で実施されたが、ボランティアの協力が必要。

また、これらのためには、誰でも使える小型の機器も必要であることから、メーカーによる開発も必要。

(2)被災地外での問い合わせシステムづくり

①インターネットやパソコン通信を通して情報を伝達することが今回も行われたが、大量・迅速に情報収集し伝達できるしくみを日常的につくる。

②「安否情報」データベース構築

被災地の周辺や遠隔地で、被災地内から様々な方法で発信された「安否情報」を蓄積、外部から検索できるシステムを早急に構築し、震災だけでなく風水害や爆発事故等他の災害に備える。大学・研究所等のコンピュータの利用等が考えられる。運用は、今回の「インターネットボランティアネットワーク (IVN)」等のようなボランティア組織の協力を求める。

提言3 被害の状況を的確に把握するための 情報収集能力の強化

今回の震災では、被害の状況が的確に把握できず、救命・救急等初期の活動が遅れ、多くの犠牲につなが

った。今後は、行政機関やマスメディアが現在、保有する情報収集機能を強めるとともに、新たに地域の情報収集能力を強めるための方策を講ずるべきである。

そこで以下の点を提起したい。

(1)きめ細かな地域の情報収集機能を強めるために「情報団」の活用

(2)「情報団」の情報中継点として、地域の防災拠点の情報通信機能強化が必要

地域の防災拠点は、小学校単位、中学校単位、区単位、市町単位等いくつかの段階が考えられるが、いずれも分散して自律できるしくみにする。

(3)行政機関とマスメディア、ライフライン関連企業と連携を強め、総合的な情報収集能力アップをはかる

- ヘリコプター等空中撮影映像の共同利用
- 災害監視カメラ (自治体)、交通情報カメラ (ケーブルテレビ)、お天気カメラ (民放) 等の映像共同利用
- マスメディアの取材映像や拠点情報の共同活用
- 行政機関とマスメディア、ライフライン関連企業を結ぶホットライン・光ファイバー網の構築

提言4 緊急避難生活を支援するための 情報ネットワーク構築

被災地では、緊急避難をした後も、小学校等公共施設や公園でのテント生活等、被災者が極限の生活を強いられた。水・食糧・衣類等生活必需品が十分でなく、情報も途絶えがちだった。

そこで以下の点を提起したい。

(1)避難所となる地域の防災拠点の情報力強化

①外部の情報収集のためにテレビやラジオの設置が必要

地域の防災拠点を日常的に整備するとともに、メーカー等関連企業団体の物的、人的協力体制を平常からシミュレーション、訓練で作っておく。

②情報ネットワークの構築

電話、ファクシミリ等が必需品となるが、パソコン通信等も体制を整えば威力を発揮する。避難所では、避難者が安心するための情報や救援物資等の物流のた

めに、行政機関やボランティア組織で連絡する必要が激増する。そこで、行政機関、避難所との間に強固なネットワークとして、通信事業者やケーブルテレビの光ファイバー等を活用する。災害時には、電話回線の増設やインターネットやパソコン通信による連絡体制の構築の際にも臨機な対応も可能であり、平常時は学校におけるマルチメディア教育にも活用できる。

それには、人的な力が必要であり、教職員等の協力も必要。

(2)高齢者、身体の不自由な方、外国人等への情報提供

避難所には、高齢者や体の不自由な方、外国人等、様々な方が避難してくる。生活情報をはじめとする情報は、すべての避難者に平等に提供されなければならないことから、文字放送や外国語への翻訳等多様な手段で情報提供できる体制が必要。

器を、災害時には非常用としても活用するという発想が必要。

提言 5

震災の記録・経験・教訓を マルチメディアで記録し活用

今回の震災の報道記録として、テレビ・ラジオ・新聞等には膨大なVTRやテープ、記事が残されている。これらは極めて貴重な記録であり、これらを正確に記録し、国内外を問わず活用できるようにしておくことは被災地としての責務である。

そのため、以下の点を提起したい。

(1)報道機関等に残っている映像などをデジタル化し、半永久的に保存する

震災の状況・経験・教訓等を整理したデータベースを、著作権も考慮しながら構築し、パソコン通信やインターネットを介してだれでも利用できるとともに、CD-ROM等マルチメディアを駆使し、自治体、学校、企業、市民団体等で今後の防災計画の策定や防災教育、防災訓練・研修等に活用する。

(2)情報利活用能力の向上

防災教育、防災訓練・研修の中で情報利活用能力の向上もあわせて行う。いくら高度な情報通信機器が整備されても、それらを使いこなすことができなければ、特に災害時には全く役に立たない。平常使っている機